

欧州 ～混迷を深める英国のEU離脱協議～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

離脱を巡る世論の分断が続く

英国の欧州連合 (EU) からの離脱日程が来年3月末に迫っている。各国の議会承認に要する時間を考えれば、今年の秋が離脱方針を巡っての事実上の合意期限と言われてきた。だが、昨年6月の総選挙で下院の安定多数を失った保守党政権は、党内の穏健離脱派と強硬離脱派の意見集約に難航している。6月の関連法案の下院採決では、政府方針が危うく否決されそうになり、メイ首相の退陣観測も浮上した。野党議員の協力や反対勢力への説得工作などで、ひとまず事なきを得たが、最終合意に向けて議会運営は難しさを増している。

産業界やEU関係者からは協議の遅れを危惧する声が高まっている。事態の打開を目指し、メイ首相は7月、離脱後の英国とEUの将来関係についての英政府方針をまとめた「白書」を閣議決定。離脱後の英国がEUの単一市場 (域内共通ルールと共通市場) と関税同盟 (域内無関税と域外共通関税) から脱退するとの従来の方針を維持した一方で、①財と農産品についてはEUの関連規制を受け入れ、英EU間で自由貿易地域を設ける、②金融サービス分野での単一免許制度や相互認証を断念し、同等性評価 (EUと同等の規制を採用していると認められた場合、EU域内で活動が可能) の拡充を求める、などの基本方針を発表した。政府の離脱方針の穏健化に反発し、デービス離脱担当相やジョンソン外相が相次いで辞任した。

時間切れによる無秩序離脱の恐れ

英議会は9月4日に再召集され、EUとの協議が順調に進めば、9月末～10月初旬の保守党大会で最終的な離脱方針の党内調整を終え、10月中旬の欧州首脳会議で離脱協定への署名と離脱後の将来関係についての政治宣言を目指している。だが、英国内の政治的な緊張の高まり、英政府方針に対するEU側の冷やかな反応、北アイルランドの国境問題の解決策が見出せずにいることから、協議は冬場にずれ込むとの観測が高まっている。

このまま合意できずに来年3月末の協議期限を迎えた場合、英国はその時点でEU加盟国としての地位を失い、EU法に基づく権利保障や営業許可が全て失効する。英国とEU間の貿易に関税や通関事務が発生、サプライチェーンが遮断され、単一免許制度の下で活動している国際企業の活動が停止、英在住EU市民の就労の自由が失われるなど、経済活動や市民生活に深刻な影響が及ぶ。

無秩序離脱を回避するため、来年3月末の協議期限の延長を求める声も聞かれ始めた。だが、強硬離脱派はこうした動きに猛反発。EU側も来年5月に欧州議会選挙を控え、大幅な期限延長に応じる可能性は低い。国民投票直後に就任したメイ首相は、「より良い英国をともに構築することが政権の使命である」との言葉で所信表明演説を締めくくった。離脱後の英国により良い未来が待ち構えているのか、その答えはまだ出ていない。

資料 英国のEU離脱交渉のスケジュール

	2017年			2018年						2019年	2020年		2021年
	3/29	6/19	12月	3月	4月	6月	7月	10月	3/29	年央	12/31	1/1	
離脱協議	離脱通告から原則2年												
移行期間	移行期間中に最終合意												
将来関係協議	移行期間中に最終合意												
主な日程	離脱通告	正式な協議開始	十分な進展確認	移行措置で合意	将来関係協議開始	修正法案採決	将来関係白書発表	離脱協議合意目処	合意期限・離脱	将来関係合意目処	移行期間終了	将来関係開始	

(出所) 各種報道より第一生命経済研究所が作成